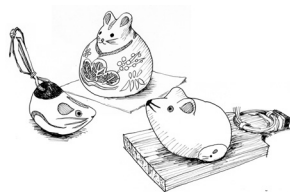


新春座談会

日本共産党
通研支部の①
責任者を交えて



Yすでに原油価格が高騰し、株価も大幅下落だ。生活への影響も心配だ。

編集部 本当にそうですね。話を先に進めたいと思います。昨年は、世界では香港問題、米中経済摩擦、温暖化への緊急対応を求めるCOP25、核兵器のない世界などをめぐって激動の一年でした。

一方、国内では台風・豪雨災害が相次ぎました。そして改憲問題、消費税増税、軍事費拡大と社会保障の切り下げなど安倍政権による政治の暴走が続き、これに対して参議院選挙で市民と野党の共闘が広がるなど国民の反撃も進みました。昨年を振り返っていかがですか。

民意無視、国民生活無視の暴走政治

S 民主主義や国民のことは念頭にない安倍政権の無責任政治に怒りを感じます。「桜を見る会」問題では、問題を指摘され

ると答弁変更、証拠資料は廃棄、復元はできないと強弁。ウソをつき続けて、国民のあきらめを待つ作戦だが、私たちはそんなに甘くないと言いたい。

T 日米貿易交渉結果の承認と教員への変形労働時間制の導入をまともな議論もなく強行した。日本の農業や教育に重大な影響がある問題で、無責任きわまりない。



Y 政府は年末に今年度予算案を閣議決定した。軍事費は過去最大の5兆3133億円、6年連続で過去最高を更新した。護衛艦「いずも」の空母への改修、ステルス戦闘機などトランプ言いなりに米軍兵器を爆買いだ。

て強調するものである。

職場から

年始。「市内のお寺に初詣。従来に比べ短時間で参拝できた」従兄たちと新年会。健康の

【4面へ続く】

一同 新年おめでとうございませう。
編集部 新年早々ともんでもないニュースが飛び込んできました。アメリカ国防省は2日夜、イランの司令官を殺害したと発表しました。世界に一気に緊張が走っています。まずこの事態について。
支部 トランプ大統領の指示で、米軍がイラクの空港でイラン革命防衛隊の司令官を空爆し殺害しました。日本共産党は志位委員長が直ちに厳しい非難声明を出しました。これはトランプ政権による国連憲章を無視した先制攻撃です。米国はこうした軍事的挑発をやめるべきです。

安倍政権は昨年末に中東沖への自衛隊派遣を閣議決定しましたが、こうした時期の派遣は無謀極まりなく、派遣の閣議決定を直ちに撤回すべきです。

T 本当に驚いた。イラン側は厳しい報復を宣言している。歴史が示すように武力による報復の連鎖は破滅への道だ。

M 安倍首相は橋渡し役を自任してきたが、今のところ何のコメントもない。付度している場合ではない。トランプ大統領に武力報復の応酬の停止、イラン核合意への復帰を働きかけるべきだ。

トランプ米政権による国連憲章を無視した軍事的挑発行為を厳しく非難する

日本共産党志位委員長が談話

2020年1月3日

一、3日、トランプ米大統領の指示により、米軍がイラクのバグダッド空港で、イラン革命防衛隊幹部を空爆で殺害するという事態が引き起こされた。日本共産党は、米国内

トランプ政権による国連憲章を無視した先制攻撃——軍事的挑発行為を厳しく非難する。緊張の激化とエスカレーションを深く懸念する。トランプ政権に対し、軍事的挑発をやめ、イラン核合意にただちに復帰することを強く求める。

一、トランプ政権による軍事的挑発行為によって、アメリカとイランの緊張関係が激化するも、自衛隊の中東沖への派兵は、いつそう無謀で、危険きわまりないものとなった。安倍政権に対し、自衛隊派兵の閣議決定をただちに撤回することを強く求める。いま日本政府がなすべきは、トランプ大統領に対してイラン核合意への復帰を説く外交努力であることを、重ね

<h1>インピーダンス</h1>	
No. 2508	2020年1月14日
日本共産党通研支部	定価 1部 10円
http://jcp-tsuken.com/ jcp-tsuken@hotmail.com	



竹芝栈橋からレインボーブリッジ 若松倫夫画

M その負担を国民に押しつけ、消費税を10%に増税した上に、医療、年金、福祉は削る。国民生活に責任を持つ政府ではない。

T JAXAのはやぶさ2のリユウグウへの旅にはわくわくしたが、そのJAXAが武器輸出展に出展した。2012年にJAXA法から「平和目的に限る」との条文が削除され、危惧していたがここまでできたのかと驚いている。

地球温暖化、原発ゼロ、女性差別撤廃、核兵器廃絶が世界の流れ

K 安倍政権は台風15号の際は、内閣改造に熱中、首相自身の指示は4日後だった。こんな政府では、国民の命は守れない。

S 地球温暖化で日本を含め大災害が頻発している。それでも石炭火力発電所の建設・輸出に固執、温暖化ガスの削減の具体策はなく、COP25では、「化石賞」を2回も貰った。恥ずかしい限りだ。

M 福島原発事故の当事者、真剣な反省が求められる日本政府が原発再稼働に固執する。とんでもない話だ。



Y MeToo運動が世界に広がった。性暴力に対する伊藤詩織さんの勇気あるたたかいとそれを支えた女性たちの行動、女性記者たちのパワハラに反撃する行動など女性のたまたかいが広がった。この一年、ジェンダー平等など個人の尊厳を大事にする運動の広がりを実感した。

S 日本政府は唯一の戦争被爆国であり

ながら核兵器禁止条約に反対する。11月に来日したローマ教皇の話は説得力があつたが、政府は核抑止力を強調して拒否した。政府の交代が必要だ。

戦後最悪の安倍政治を終わらせ、野党連合政権を実現しよう

支部 みなさんのおっしゃるとおりですね。安倍政権のこの7年間の行動は、日本社会の根底を破壊する戦後最悪の政治です。その第一は、憲法と立憲主義の破壊で、「戦争する国」に向かう暴走、第二に、消費税10%増税など戦後最悪の大増税を押しつけ、暮らしと日本経済を根こそぎ破壊して恥じないこと、第三は米国や中国、ロシアなど大国に追随してものが言えない屈辱外交、第四は過去の侵略戦争と植民地支配を美化する歴史逆行と排外主義、第五には、強権とウソと忖度のモラル破壊の横行、です。

こうした政治を変え、野党連合政権を実現しわが国の未来をみなさんと切り開く決意です。

大きく進んだ市民と野党の共闘

政権交代のために

野党連合政権構想で合意を

支部 市民と野党の共闘は昨年大きく進みました。「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連合)が提案した13項目の政策について5野党一派で政策協定をむすび、全国32の1人区での候補者を一本化し、7月の参議院選

挙をたたかいました。その結果、10選挙区で勝利し、改憲阻止の議席数を確保しました。その後の山形県知事選挙や埼玉県知事選挙でも市民と野党の共闘で勝利しました。

日本共産党はこうした前進の上に立つて、野党連合政権構想とその政策を国民のみなさまに提示し、来たるべき総選挙で自民党、公明党とそれを助ける維新の会を少数派に追い込み、政権交代をめざす考えです。

日本共産党は、3つの共通点で政権を作ることを提案しています。第一は憲法に基づき、立憲主義、民主主義を回復する、第二は格差をただし、暮らし家計応援第一の政治に切り替える、第三は多様性を大切にし、個人の尊厳を尊重する政治を築く、の三点です。



私たちはこの基本を確認するために、立憲民主党、国民民主党、れいわ新選組、社民党と協議、合意を広げています。

Y これらは当たり前前の政治のあり方です。すね。

K 昨年11月の高知県知事選挙では、日本共産党の松本顕治さんを野党統一候補として各党党首をはじめ、各党から55人もの国会議員が高知に応援に駆け付けました。こうした本気の共闘を全国に広げることが大事だと思う。

科学・技術の進歩は労働の軽減に

真逆の安倍政権「働き方改革」

支部 具体的に見ますと、安倍内閣が昨年6月に閣議決定した「成長戦略実行計画」では冒頭に、「我が国が第4次産業革命の新たな汎用技術の潜在力を最大限にいかし、生産性向上や経済成長につなげるためには、企業組織の在り方や個人の仕事の内容・仕方など、経済社会システ

編集部 安倍政権はしばしば働き方改革を強調します。AIやロボット、ビッグデータなどデジタル技術が進歩して、「働き方」が大きく変わろうとしています。便利で能率が上がる一方、これによる合理化や労働強化が顕在化しつつあります。これをどう考えますか。

T 科学・技術の進歩は、労働の軽減や、過労死する異常な長時間労働の改善に生かされるべきだ。「8時間働いて普通に暮らせる社会」がみんなの願いだ。



支部 安倍内閣が進める「働き方改革」は真逆です。安倍政権は「一億総活躍社会」を目玉政策にして、「働き過ぎを防ぎ、ワーク・ライフ・バランスと多様で柔軟な働き方を実現する働き方改革を推進する」(厚労省パンフレット)と聞こえのいいことを言います。問題はその中身で、労働時間規制をなくす「高プロ制度」や、過労死水準の残業を合法化する「残業上限規制」など長時間労働を押しつけるとんでもないものです。

安倍「働き方改革」の裏に

財界の強い意向

「ム全体の再構築を図る必要がある」、「この1、2年が勝負」と力説し、「このため必要な法制面を含む環境整備を全政府的に早急に進め、2020年の通常国会において国の基本的なインフラ整備・ルーラル整備を完了するよう取り組む」と決意を述べています。

そのために「柔軟で多様な働き方の拡大」が必要で、「終身雇用や年功序列を基軸とした日本型の雇用慣行を社会の変化に応じてモデルチェンジし、多様な採用や働き方を促す」としています。

また「実行計画」と同じ日の閣議決定「経済財政運営と改革の基本方針2019」では、たとえば教育分野で「学校における働き方改革を実現するため、(中略)教員の勤務時間の1年単位の变形労働時間制の導入に向けた取組を推進する」と明言しています。

これらの背景には、昨年4、5月に中西経団連会長、トヨタの豊田章社長が「終身雇用はもう守れない」と発言し、政府の産業競争力会議メンバーだった竹中平蔵氏は「第4次産業革命で重要なのは労働力の流動化だ、終身雇用、年功序列はなくせ」とせまった財界の意向があります。

M 昨年末の国会で教員へ導入された変形労働時間制はそんな背景があったのです。

教員の業務を削減し

給特法を改正して残業代を支払

教員を抜本的に増やす

Y 共産党の吉良議員の反対討論は本質

を突いている。「教員の業務を増やし続け、残業代不支給の給特法の仕組みはそのままに、長時間労働を助長する変形労働時間制を公立学校現場に導入することなどあつてはならない」、教員の業務の削減や給特法を抜本改正して残業代を支払い、教員を抜本的に増やせと求めた。

支部 変形労働時間制を学校現場に導入するには、対応する都道府県や政令市の条例制定が必要です。「学校みんなが嫌だ」というものを条例ができたからといって動かすことはできない」と萩生田文科相は答弁しています。学校現場に導入させない今後のたたかいが重要です。

働く現場でのたたかいが重要

導入前後の粘り強い運動の成果

通研の経緯

S 学校現場に導入させない今後のたたかいの重要性が言われました。通研でも、フレックス制度や裁量労働制導入に当たって、職場で運動がありました。

Y ええ、1990年研究所にフレックスタイム制が導入されました。その前年、会社がフレックスタイム導入を提案してきた際に、そのねらいが残業代削減であることを見抜き、研究所労働組合による徹底した職場討論を背景にそのねらいを封じ、研究者が使いやすい制度を実現した。この経験は大きかった。

S 2003年7月には会社は研究所へ成果主義賃金と抱き合わせの裁量労働制の導入を提案してきた。内容は「見なし労働時間7.5時間、賃金は5段階相対評価で、年2回評価に応じた裁量業績手当

を支払う」などだった。研究者は緊急に議論を重ね「超勤費がなくなり、毎月大幅な減収だ」「新設の裁量業績手当は査定され賃金格差が拡大する」、「成果主義賃金での評価・査定が不透明だ。納得性が欠く。裁量労働業績手当で賃金差別が拡大する」「裁量の余地のない仕事も多く、画一的な導入は問題だ」「従来のフレッ



クスタイム制を変更する理由はなく導入反対だ」の態度でまとまった。職場有志の「裁量労働制を考える会」も「見なし労働時間は労働実態に応じて決定すべきもの」「プロジェクトなど集団で行う場合は対象外である」など厚労省面談の見解を紹介し、労働組合研究所分會にも働きかけて、職場での徹底した話し合いと合意形成に努めた。

それをうけ会社は、「毎月の裁量研究開発手当の支払い」、「職場実態に見合った適用除外」を追加提案し、一部とはいえ重要な要求が実現した。さらに「賃金水準を現状から後退させない、導入により問題が生じた場合には会社は誠意を持って組合との話し合いに応じる」との労使確認をとった。組合は「裁量労働制の運用の検証」に取り組み、一方これと連動しながらも独自に職場有志の「裁量労働制で賃金・労働条件・研究水準を後退させない会」を結成して要求実現に取り組み、労働組合研究所分會にも働きかけ2005年に年休などの取得日数で裁量研究開発手当が減額する制度を撤回させた。制度導入前も導入後も、要求を明確

に掲げて職場で取り組み、組合分會と協力して改善を勝ち取ったことは意義深い。

裁量労働制、成果主義賃金のもとで

いまま切実な要求が

編集部 職場の裁量労働制についてもさまざまな問題があり、職場から意見、要求が出されていますね。

S 通研では、2004年の制度導入以来、「適用除外の適正な運用を」「裁量研究開発手当の大幅増額」「裁量労働制は廃止し、フレックスタイム制に戻せ」などの要望が強く出されてきた。昨年春闘の職場意見集約でも、「フレックスタイム制の導入やみなし残業時間の変更なども検討してほしい」「裁量労働制の是非について組合の考え方を教えてほしい」「裁量労働とそうでないかの境目が曖昧、ちゃんと管理職・職場側で明確化して運用してほしい」「(適用除外)手続きの期限が前すぎるので、実態として事案が発生したときに対処できない」などの意見、要望が出されていました。



M 三菱電機ではシステム開発の男性社員5人が長時間労働が原因で精神障害や脳疾患を発症して相次いで労災認定され、うち2人が過労自殺しています。昨年3月に裁量労働制を全社的に廃止した。三菱電機は廃止した理由を労災認定が相次いだからではなく、「労働時間をより厳格に把握するため」としているが、裁量労働

働制では労働時間を管理できないと言っているに等しい。

Y「みなし労働時間」の7・5時間は適正なのか、裁量関連の手当額は実態にあっているのか、などを検証し、制度を改善すべきです。また、職場の実態として、勤務時間を各自の裁量で決めることができるのか、そもそも、裁量労働制が適用できる職場なのか問われています。

労働時間問題での基本要

健康を守る、家庭生活を守る

違法な残業代不払いを許さない

支部 職場では裁量労働制や通常勤務の労働者が働いています。その共通する要求は健康と家庭生活を守る、不払残業は許さないということです。

K その通りですね。職場の共通要求です。

S 本人の生活・希望や家族の生活を守ることは、配置転換やロケ移動を伴う組織再編でも重大です。最近の再編では、海外への異動が増えています。

1LO8時間労働制の条約批准を

支部 その通りですね。研究者が国民の要求に応じて頑張るためには欠かせません。そもそも、労働者の健康と家族生活を守るために歴史的に勝ちとられてきたものが「8時間労働制」であり、憲法と労働基準法に明記されている原則です。ILOは労働時間に関する18本の条約を採択していますが、日本は1本も批准していません。「働き方改革」というなら、I

LO条約をただちに批准して、国内法を整備すべきです。

大幅賃上げの実現

大企業は莫大な内部留保を

社会に還元せよ

編集部 暮らしや経済の問題ではいかがでしょうか。消費税が10%に上がる一方、賃上げは追いついていません。

K 昨年10月の消費税10%への増税は痛い。買い物すると実感する。

M 増税後の景気も悪化している。政府は増税対策したから、景気は悪くならないといったが、消費の低迷は明らかだ。

S 今年の春闘では本気で賃上げを実現したい。連合のベースアップ要求は昨年と同じ「2%程度」だという。これでは生活は守れない。生活を守る要求を職場で議論し掲げて貰いたい。



K 全労連は月額2万5千円以上、最低賃金1500円を要求している。生活を守るためならその程度は必要だと思います。

T 大企業の内部留保は400兆円を超えて増え続けている。これを労働者の賃上げや最低賃金の引き上げに使うべきだ。

YNTT の内部留保は10兆円を超えトヨタに次いで2番目だ。賃上げ要求に応える財力は十分にある。莫大な内

【職場からの続き】

話題で盛り上がった「妹がデパートで福袋を購入。ブランド品が安価で手に入ったと満足していた」。

× ×



第96回箱根大学駅伝。

「青学大が往路を圧勝し、5度目の総合優勝をした」大会記録を6分46秒も短縮した「復路優勝の東海大も大会記録を更新し総合2位と健闘」

区間のうち7区間が新記録だ「高速レースの背景には選手の厚底シューズがあるそうだ」

日産自動車前会長のカルロス・ゴーン被告がレバノンに無断出国。「なぜこんなことができる」

米国がイラン革命防衛隊の司令官を空爆で殺害(3日)。「驚いた。こんなことが許されるのか」緊張が激化するなか自衛隊の中東派兵などどんでもない

秋元司衆院議員がカジノを含む統合型リゾート事業に絡み、収賄容疑で逮捕された(12月25日)。「自民、維新の議員にも金が渡った」

「4日深夜、都心で初雪が観測された」

政治革新の道しるべ、真実つたえ希望はこぶ
しん 赤旗
日刊●月 3497円
日曜版●月 930円

部留保を労働者と国民に還元させ、日本経済を再建させることは大企業と大企業労組の社会的責任だ。

支部 大企業は最高益を上げ続けても、賃金には回さず、内部留保と株主配当を増やしています。資本金10億円以上の大企業の内部留保は、安倍政権が発足した12年度から18年度の期間で、333兆円から449兆円へと1・35倍に増加し、配当金は13・5兆円から23兆円へと1・7倍に急増しています。ところが、一人あたり賃金は12年度の560万円から18年度は581万円へと1・04倍とほぼ横ばい

です。アベノミクスによって大企業は優遇され最高益を続けているが、賃金は停

滞したままです。こんな国は日本だけで消費です。消費税増税によって消費不況という悪循環から抜け出すためには、消費税を5%に戻すとともに、大企業がためこんだ内部留保を賃上げや下請け企業に還元させることが必要です。

(次号へ続く)